

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「セレブライフ・ストーリー2025」は、2023年9月14日に第12期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、広範な各資産へ分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第12期末（2023年9月14日）

基準価額	14,600円
純資産総額	1,824百万円
第12期	
騰落率	0.1%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

セレブライフ・ストーリー2025

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第12期（決算日：2023年9月14日）

作成対象期間（2022年9月15日～2023年9月14日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

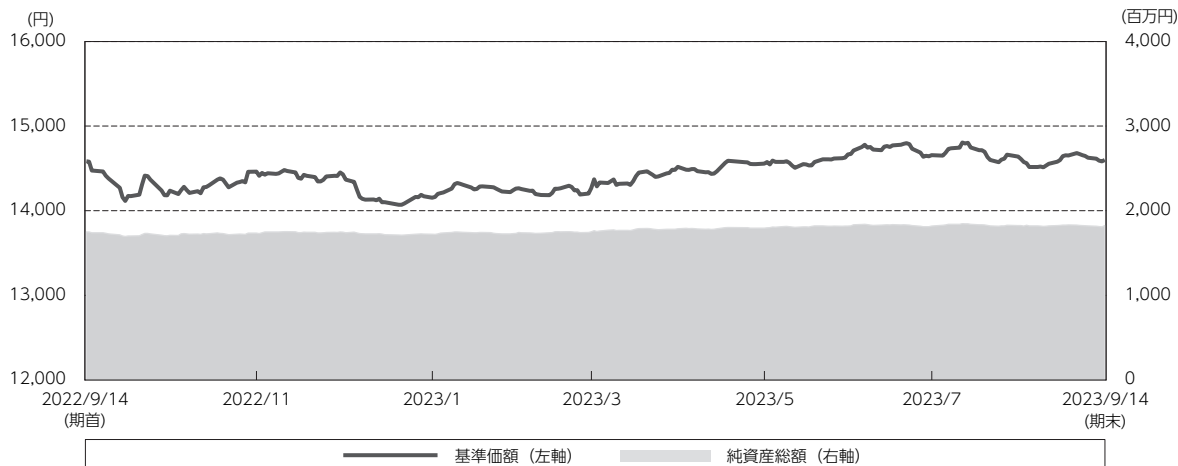
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2022年9月15日～2023年9月14日)



期首：14,585円

期末：14,600円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：0.1%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・株価上昇要因として、堅調な米経済指標発表を受けて米利上げによる景気後退観測が後退し、ソフトランディング期待が高まったこと。
- ・日本などの株価上昇要因として、日本での金融緩和継続期待や一部の新興国で金融緩和への転換への期待が高まったこと。
- ・米国景気堅調などから米金利の高止まり観測が強まったこと、一方、日本で日本銀行の金融緩和継続観測が根強く、米国と日本の金融政策の方向性の差から米ドル高円安傾向となったこと。
- ・金は、米地銀の経営危機や地政学的リスクが意識されたことなどからリスク回避の買いが見られたこと。

下落要因

- ・金利上昇 (債券価格の下落) 要因として、堅調な米経済指標発表を受けて米利上げによる景気後退観測が後退し、ソフトランディング期待が高まったこと。
- ・堅調な米景気動向やインフレ指標の高止まりを受けて米金利の高止まり継続、長期化観測が強まり債券利回りが上昇傾向となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年9月15日～2023年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70 円	0.484 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.019	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.050	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(5)	(0.037)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	80	0.553	
期中の平均基準価額は、14,422円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

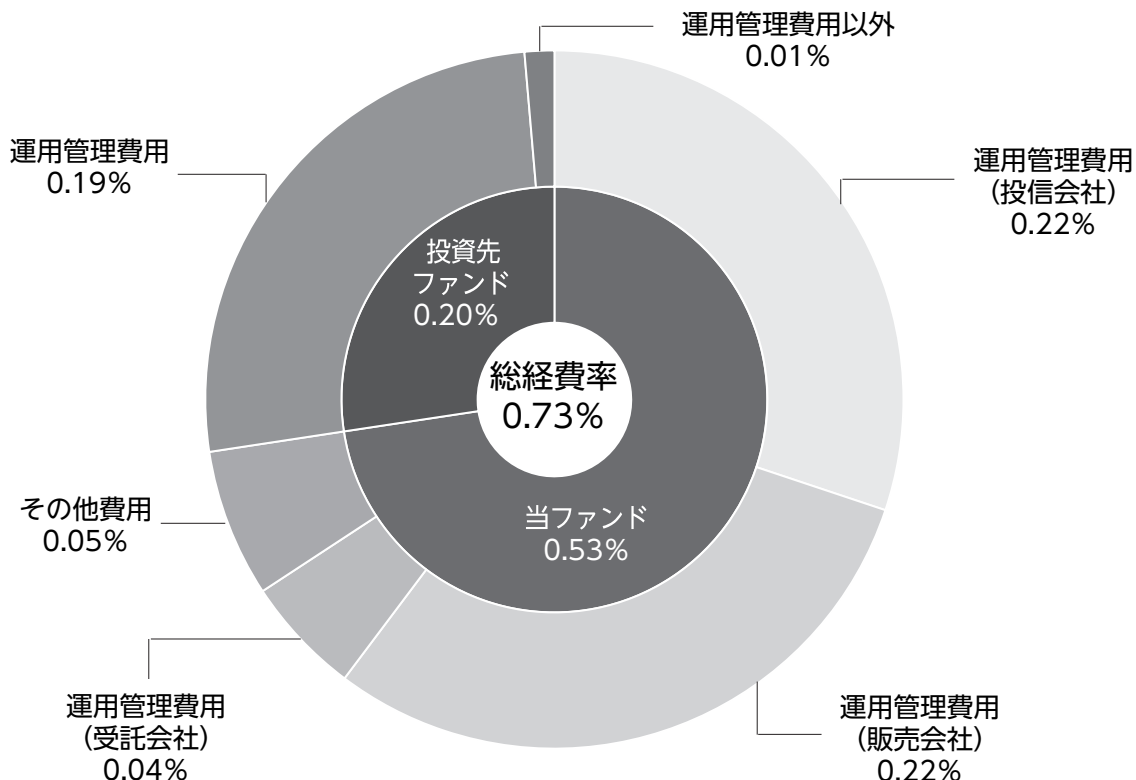
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	0.73
①当ファンドの費用の比率	0.53
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.19
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

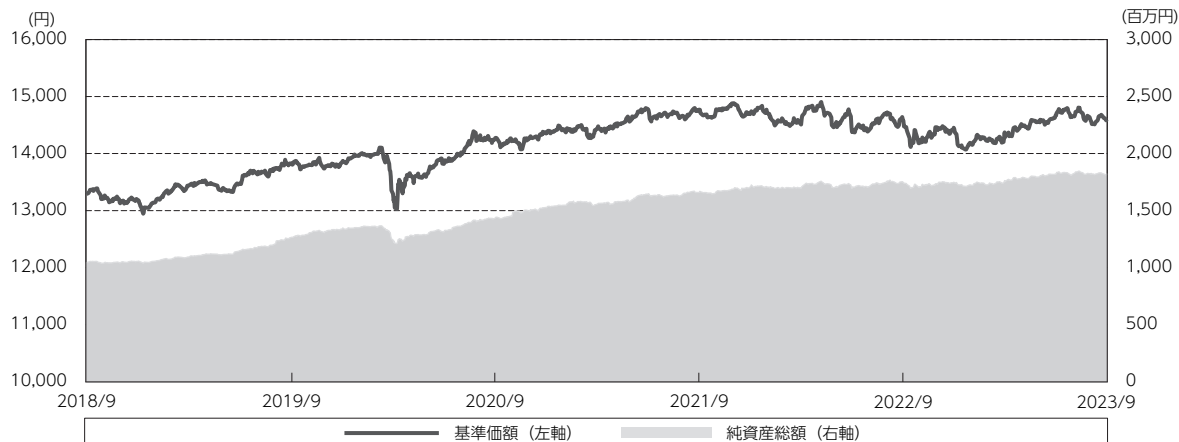
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月14日～2023年9月14日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2018年9月14日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月14日 決算日	2022年9月14日 決算日	2023年9月14日 決算日
基準価額 (円)	13,291	13,826	14,251	14,769	14,585	14,600
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	4.0	3.1	3.6	△1.2	0.1
純資産総額 (百万円)	1,044	1,267	1,433	1,660	1,749	1,824

(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2022年9月15日～2023年9月14日)

**【株式】
(国内)**

当期の日経平均株価は27,000円台から始まりました。米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり期初から2022年9月末にかけて日経平均は下落しました。その後、米CPIの伸び鈍化などにより米国株が上昇したことに伴い、日経平均株価は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均株価が下落しました。しかし、2023年1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株の下押し圧力が弱まり、円安もあり日経平均株価が上昇しました。3月中旬、米銀行破綻懸念を受けて日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速な対応により信用不安が後退し、3月は日経平均株価が上昇しました。4月は堅調な米雇用統計から米景気減速懸念が和らぐ中、米著名投資家が日本株への追加投資を示唆したことや、国内小売大手の決算などが好感され、日経平均株価が上昇しました。5月は、国内企業の好決算や海外投資家からの買いが強まったとともに、円安の進行が支えとなり、日経平均株価が上昇しました。その後、国内株式は、海外投資家からの買いが継続する中、全固体電池の実用化方針を示した大手自動車株などが買われ一段と上昇しました。7月から期末にかけて、日経平均株価はもみ合いとなりました。通期では日経平均株価が上昇し、33,000円台で終わりました。

(先進国)

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は3,900台で始まりました。FRBのパウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことなどを受けて、S&P500種指数は2022年10月中旬に3,500台まで下落しました。その後、英減税計画の一部撤回や消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化が好感され、11月に4,000近辺までS&P500種指数が反発しました。12月には一時的に低下しましたが、2023年1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。しかし2月に雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念や3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数が調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月は上昇しました。4月から5月末にかけて、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。7月はCPIの鈍化、企業の好決算などを受けて、S&P500種指数が更に上昇しました。通期ではS&P500種指数が上昇し、4,500台で終わりました。

(新興国)

期初から2022年10月末にかけて、FRBの大幅利上げや英経済対策への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり、新興国株式市場は下落しました。11月は中国のゼロコロナ政策緩和やドル安進展が好感され、新興国株式市場が上昇しました。また、2023年1月に台湾の半導体大手の決算を受けて世界的にハイテク株が上昇したことにつれ、新興国株式市場が更に上昇しました。2月はドル高や米金利上昇を受けてハイテク株などが軟化したことと、インドでは新興財閥の不正会計疑惑などにより、新興国株式市場が下落に転じました。6月から7月にかけて、中国当局による景気刺激策への期待と米ハイテク株高による半導体関連株高などから、新興国株式市場は上昇しました。通期では新興国株式市場が上昇で終了しました。

【債券】**(国内)**

期初、米長期債利回りが上昇するなか10年国債利回りは変動許容幅上限の0.25%の水準で始まりしました。その後、横ばいで推移しましたが、2022年12月に日本銀行が許容変動幅の拡大を決めたことから上昇し変動許容幅の上限の0.5%に達した後横ばいとなりました。その後、米欧長期債利回りの低下につれた動きなど海外要因で下げる場面もありましたが、2023年4月ごろまで概ね0.5%で横ばいとなりました。3月に日本銀行が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決めると0.3%割れまで低下しました。4月にかけて日本銀行の新体制を巡り金融政策の修正が行われるとの観測から上昇しました。しかしながら、日本銀行が金融政策決定会合で現状維持を決定したことや日本銀行の金融緩和の長期化観測が強まったことなどを背景とし10年国債利回り水準の上値は抑えられ、0.4%程度の水準での推移が7月初まで続きました。7月に入り、日本銀行の金融政策修正への警戒感などから金利は上昇しました。さらに、下旬は、日本銀行が長短金利操作の運用柔軟化を決め、長期金利がこれまでの変動許容幅の上限0.5%を超えることを容認する姿勢を示したことから、上昇しました。結局0.7%台前半で終了しました。

(先進国)

期首、米10年国債利回りは3.5%近辺にあり、米CPIの上昇、米連邦公開市場委員会（FOMC）での大幅利上げなどに4%台まで上昇しました。2022年10月下旬にかけて米景気の減速懸念やFRBが利上げ幅を縮小するとの観測などから低下しました。堅調な経済指標発表やインフレ指標の上振れにより利上げ観測が強まることで長期債利回りも上昇する局面、弱めの経済指標の発表やインフレ指標の伸び鈍化を受けて長期債利回りも下降する局面、これらが繰り返す時期が2023年3月ごろまで続きました。3月に米地銀の破綻が発生するとリスク回避の動きから債券は買われ長期債利回りは低下し、4月ごろまで相対的に低い水準で債券利回りは推移し、4月に当期の最低水準である3.3%台を付けました。5月に入ると堅調な経済指標の発表やリスク回避的な動きの後退から、債券利回りは再び上昇傾向となりました。6月以降も堅調な経済指標の発表を受けてFRBによる利上げの長期化観測が継続しました。弱めの経済指標発表やインフレの伸びの鈍化が見られるといったん低下するものの、強めの経済指標発表やインフレ指標の高止まりが懸念されると再び上昇するといった動きが続きました。全体として根強いインフレ圧力や景気の底堅さが意識され、債券利回りの上昇傾向は続きました。結局、4.4%台で当期を終えました。

(新興国)

当期、米ドル建て新興国債券市場は通期では上昇しました。背景として、期初、米国債利回りの上昇、これによる新興国の資金調達コストの拡大懸念による信用スプレッド（米国国債と米ドル建て新興国債券の利回り差）の拡大などから新興国債券（ドル建て）利回りは上昇しました。2023年10月以降、米債券利回りの上昇ペースが鈍化したことから、新興国への資金流入が回復したため新興国債券利回りは低下しました。2022年2月初ごろまで、インフレ鈍化でFRBが利上げペースを緩和するといった観測も見られ、利回りは低下しました。2月ごろから3月中旬ごろにかけて、堅調な経済指標の発表を受けて、FRBの利上げ積極化が懸念され新興国債券利回りは上昇しました。しかし、米銀破綻を受けて米国債利回りは低下傾向となり、新興国債券利回りも低下傾向に転じました。低下を支えたのは、米景況感の悪化、米地銀の経営不安などによる米長期債利回りの低下でした。信用スプレッドも5月ごろから米欧金融不安や米債務上限問題などのリスク要因への懸念が後退したことなどから縮小しました。一方、7月下旬ごろから景気後退懸念が緩和されるなか、米国債利回りは上昇、さらに中国の景気回復遅延や不動産問題が注目されたことなどから信用スプレッドも拡大しました。期末に向けて債券利回りは上昇傾向となり値を下げて引けました。

【オルタナティブ】

(原油)

期初、WTI原油先物価格で1バレル85ドル程度で始まりました。11月ごろまで、中国の景気動向や石油輸出国機構（OPEC）の動向などを見ながら70ドル台から90ドル台でのレンジでの推移となりました。2022年12月以降は、OPECプラスの増減産動向などの需給動向やFRBの金融政策動向に着目しながら、70ドル近辺から80ドル近辺と言った狭いレンジでの推移となりました。2023年3月に入っても、FRBのタカ派的な姿勢、引き続きOPECプラスの増減産動向を見ながら方向感のない推移となりました。しかしながら、中旬にかけて米国の一部銀行の経営破綻などを受けた金融システム不安などを背景にリスク回避的な動きが強まり、一時、60ドル台後半へ急落しました。その後、金融当局の対応により金融システム不安が緩和されたため値を戻しました。不安定な相場環境は続き、6月ごろまで70ドル近辺でのみ合いが続きました。6月以降、サウジアラビアが自主減産を表明し継続するなか、米国の石油在庫の減少傾向が意識され価格は上昇傾向となりました、米国の景気後退リスク観測が堅調な米経済指標発表を受けて後退したことも上昇要因となりました。結局、90ドル近辺で終了しました。

(金)

期初、1オンス1,700ドル近辺で始まりました。米ドルや米長期金利動向を見ながら神経質な推移となりました（米ドル高、米長期金利の上昇⇒金価格の下落、米ドル安、米長期金路の低下⇒金価格の上昇）。2022年11月には、FOMCの声明で、利上げペース鈍化の可能性が示唆されたこと、10月米雇用統計が労働市場の鈍化を示唆するものと理解されたこと、10月米CPIが、インフレ鎮静化を示すものであったことなどから、長期金利が低下し、ドル安傾向となりました。このため、金価格は上昇傾向となり、2023年1月には1,900ドル台半ば近辺まで上昇しました。その後、3月にかけてインフレの高止まりを示す指標が続いて、金利の高止まり観測が強まったことから金価格が下落傾向となりました。しか

しながら、3月に入り、米地銀の経営危機が相次いで発生し、リスク回避的な動きが強まる中金は買われました。米地銀の経営危機に対して米金融当局が迅速に対応し落ち着きが見られたものの、その後も他の金融機関への波及懸念などもあり、5月ごろまで不安定な環境が続きました。このため金価格は一時2,000ドル台前半を付けるなど1,950ドル台を中心に推移しました。その後は、米景気の後退リスク観測が堅調な米景気発表などで後退するなか米金利の高止まり観測や米ドル高傾向が続き金価格は方向感のない動きとなり、結局1,900ドル近辺で引けました。

(リート)

期初から2022年10月前半にかけて、米国REIT市場は下落局面にありました。その背景には、FRB高官がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調したことと、英経済対策への懸念に伴う金利急騰が嫌気されたことなどが挙げられます。CPIの伸び鈍化、雇用統計で賃金の伸び鈍化などが確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから10月後半から2023年1月末にかけて、米国REIT市場は上昇しました。しかし2月に雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な小売売上に伴う高インフレ懸念などによりFRBの利上げ継続観測が強まり、調整局面に入りました。さらに、銀行破綻などから信用収縮が懸念され下落幅を拡大しました。3月下旬、金融システムの信用不安が和らぎ、米国REIT市場は若干値を戻しました。6月、米債務上限適用停止法案の可決を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計が好感され、米国REIT市場は上昇しました。7月は、大型不動産合併・買収(M&A)発表を受けたオフィス市場への過度な懸念後退に伴い、米国REIT市場の上昇が続きました。しかしながら、8月は、米複数銀行の格下げや米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。通期で、米国REIT市場は下落しました。

【為替】

当期、米ドル円相場143円台で始まり、金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高・円安傾向が続きました。このような状況下、2022年9月22日に日本銀行は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米CPIの高止まりにより引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日～21日に150円台を付け、為替介入が実施され140円台後半での推移となりました。11月以降、FOMCで利上げ幅が拡大されるとの見方が後退し、ドル安・円高が進み、2023年1月は米ドル円相場が128円台まで下落しました。3月は堅調な米雇用統計や、米サービス業景気指数の予想を上回る改善などから、ドル高・円安が進展しました。4月から6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念後退、日本銀行の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。その後、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日本銀行の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどからドル安・円高方向へ急速に転じました。しかしながら、米GDPの上振れなどにより7月中旬から期末にかけてドル高・円安が進みました。8月は、米長期金利が上昇する中、日米金利差の拡大が意識され、ドル高・円安が続きました。通期では、ドル高・円安が進み、147円台で終わりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月15日～2023年9月14日)

ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、95%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	当期の騰落率	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	26.8%	3.9%
先進国大型株式	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	15.7%	2.8%
先進国株式	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	20.9%	0.9%
先進国株式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック (除く日本)・UCITS ETF	米ドル	7.5%	0.2%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	4.8%	1.0%
先進国小型株式	バンガード・スモールキャップETF	米ドル	5.6%	0.6%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF	米ドル	9.9%	0.4%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	-2.8%	54.1%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	2.1%	11.6%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	5.3%	1.0%
ヘッジファンド	★ IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	7.4%	2.9%
コモディティ	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	-7.3%	4.9%
コモディティ	★ abrdn フィジカル・ゴールド・シェアーズ ETF	米ドル	12.3%	9.6%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	-6.8%	2.9%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

(注3) バンガード・スモールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月15日～2023年9月14日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2022年9月15日～2023年9月14日)

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、分配金にあてず信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2022年9月15日～ 2023年9月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,599

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式(国内、先進国大型、新興国大型、先進国小型、新興国小型)、債券(国内、先進国、新興国)、オルタナティブ資産(ヘッジファンド、コモディティ、リート)の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化などを考慮し、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。

お知らせ

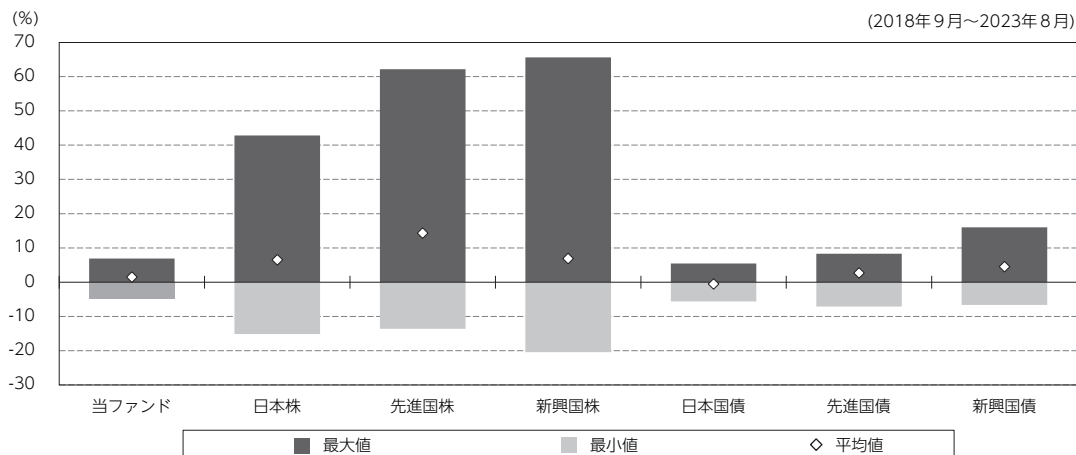
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年1月23日設定）
主要運用対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、本ファンドが投資対象とするETF及び投資信託証券は将来の市場構造などの変化によって見直される場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。 ・ 当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。 <p>なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。</p>
運用方法	<p>ターゲット・イヤー*を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>※ターゲット・イヤーとは、個人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。 ・ ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。 ・ ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。 ・ 市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・ 基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。 ・ 投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルについては、原則として5年に1回見直しを行います。 <p>当ファンドの運用にあたっては、「ウエルスアッドバイザー株式会社」の投資助言を受けます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年9月14日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.9	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 4.7	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	1.5	6.5	14.3	6.9	△ 0.5	2.7	4.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P17の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年9月14日現在)

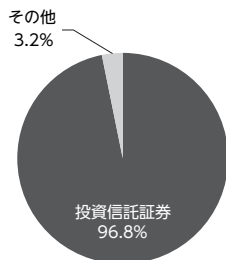
○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
	%
MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	54.1
MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	11.6
abrdnフィジカル・ゴールド・シェアーズ ETF	9.6
組入銘柄数	14銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

○資産別配分

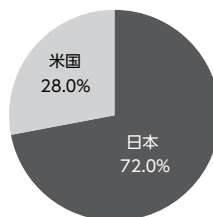


(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

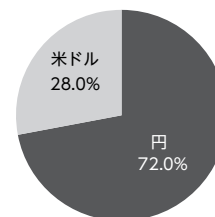
(注2) 国別配分は発行国を表示しています。

(注3) 国別・通貨別配分の比率は組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

○国別配分



○通貨別配分



純資産等

項目	第12期末
	2023年9月14日
純資産総額	1,824,131,817円
受益権総口数	1,249,436,710口
1万口当たり基準価額	14,600円

(注) 期中における追加設定元本額は213,283,284円、同解約元本額は163,315,705円です。

組入上位ファンドの概要

MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)

【基準価額の推移】

(2022年5月13日～2023年5月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月13日～2023年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	19円 (11) (3) (5)	0.154% (0.088) (0.022) (0.044)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (その他)	—	—
合計	19	0.154

平均基準価額は、12,016円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

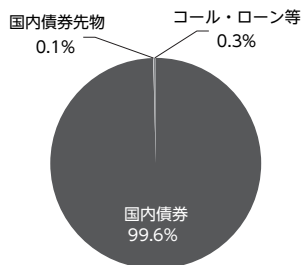
(2023年5月12日現在)

	銘柄名	種類	国	業種/種別	比率
1	第142回利付国債 (20年)	債券	日本	国債	1.5%
2	第137回利付国債 (20年)	債券	日本	国債	1.3
3	第364回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.1
4	第359回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
5	第356回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
6	第358回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	0.9
7	第149回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	0.9
8	第350回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	0.9
9	第144回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	0.9
10	第360回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	0.9
組入銘柄数				863銘柄	

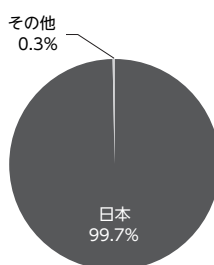
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

* マザーファンド (日本債券インデックスマザーファンド) のデータです。

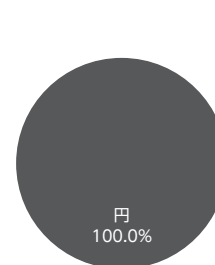
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年5月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等 (国内外) を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

* マザーファンド (日本債券インデックスマザーファンド) のデータです。

※三菱UFJアセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）

【基準価額の推移】

(2022年5月13日～2023年5月12日)



【1万円当たりの費用明細】

(2022年5月13日～2023年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	31円 (20) (3) (8)	0.209% (0.132) (0.022) (0.055)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)
合計	33	0.220
平均基準価額は、15,042円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

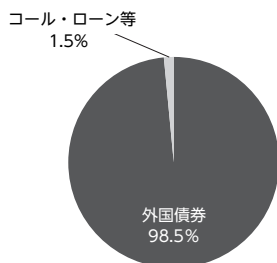
(2023年5月12日現在)

	銘柄名	種類	国	業種/種別	比率
					%
1	3.5 T-NOTE 330215	債券	アメリカ	国債	0.5
2	1.875 T-NOTE 320215	債券	アメリカ	国債	0.5
3	4.125 T-NOTE 321115	債券	アメリカ	国債	0.5
4	1.25 T-NOTE 310815	債券	アメリカ	国債	0.5
5	2.75 T-NOTE 320815	債券	アメリカ	国債	0.5
6	0.875 T-NOTE 301115	債券	アメリカ	国債	0.5
7	1.375 T-NOTE 311115	債券	アメリカ	国債	0.4
8	2.875 T-NOTE 320515	債券	アメリカ	国債	0.4
9	1.625 T-NOTE 310515	債券	アメリカ	国債	0.4
10	1.125 T-NOTE 310215	債券	アメリカ	国債	0.4
組入銘柄数		928 銘柄			

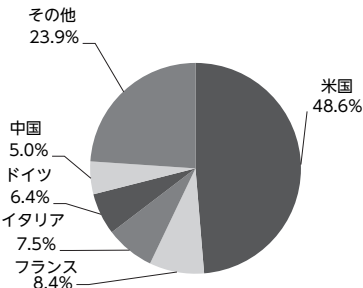
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

*マザーファンド（外国債券インデックスマザーファンド）のデータです。

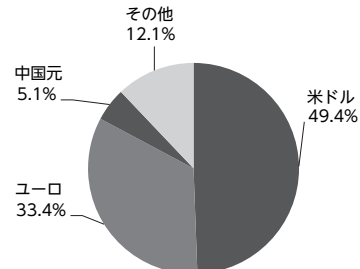
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年5月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

*マザーファンド（外国債券インデックスマザーファンド）のデータです。

※三菱UFJアセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

abrdnフィジカル・ゴールド・シェアーズ ETF

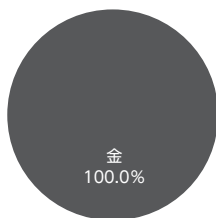
【基準価額の推移】



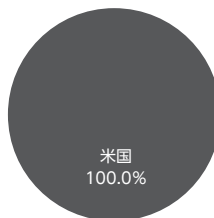
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

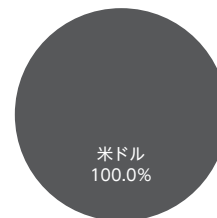
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は金地金価格の評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しています。

※Bloomberg及びAberdeen Standard Investmentsのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。